

評価実施 平成 30 年度	事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)				
事務事業名	3	排水設備に係る事業		所属部	都市整備部
政策名	7	7 都市基盤		所属係	業務係
施策名	25	基本施策25 下水道の整備・維持・更新		課長名	蛭谷 常久
予算科目	会計 25	款 0	項 1	目 0	事業コード 2 0 0 0 1 4 0 0
事業期間	単年度のみ	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		法令根拠	下水道法第10条 第11条他、下水道条例第3条他 国立市雨水浸透ます設置助成金交付要綱

**事務事業の概要**  
 事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述)  
 <目的>  
 宅内等排水設備の検査  
 宅内等排水設備が、公共下水道施設の機能を妨げ、また、その施設を損傷するおそれのないように、法、条例、要綱の基準に適合しているのか確認する。  
 雨水浸透ます設置助成  
 雨水浸透ます設置助成制度により、既存住宅又は併用住宅に設置する家屋の所有者へ補助金を交付することで、下水道への雨水流入軽減と地下水、湧水の保全及び回復に資する。  
 下水道管への設置依頼  
 公共下水道未接続世帯を現状調査等により把握し、訪問による接続依頼で排水設備設置義務を促すことで公衆衛生を向上させる。(ただし、公共下水道未接続世帯は、全体の0.2%で経済的理由によるものがほとんどであるため、急速な改善は見込めない状況となっている。)

この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)  
 活動実績及び事業計画  
 平成29年度の実績(平成29年度に行った主な活動を具体的に記載)  
 宅内等排水設備の検査  
 雨水浸透ます設置助成  
 下水道管への設置依頼  
 平成30年度の事業計画(平成30年度に計画している主な活動を具体的に記載)  
 宅内等排水設備の検査(業務改善ができないか他団体の状況等を研究する。)  
 雨水浸透ます設置助成(現状維持)  
 下水道管への設置依頼(現状把握に努める。)

**1 現状把握の部(PLAN) (DO)**  
 (1) 事務事業の目的  
 この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)  
 公共下水道施設の維持管理。  
 自然環境の向上や浸水防止。  
 公衆衛生の向上。  
 事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)  
 主に市民。ただし、雨水浸透ます設置助成制度は、個人又は法人が所有する既存住宅又は併用住宅の所有者となっている。

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)  
 ・市内全域が浸水被害から守られます。  
 ・多摩川などの公共水域の良好な水質が維持されます。

**(2) 各指標等の推移**

項目	名称	単位	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)(A)	平成29年度(決算見込み)(B)	平成30年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	排水設備工事完了検査数	ア 件	332	339	295	350	350		55
	雨水浸透ます設置助成金交付申請受付件数	イ 件	2	1	1	1	7		0
対象指標 (対象の大きさを表す指標)	排水設備工事計画確認申請書受付件数	ア 件	314	368	286	350	350		64
	雨水浸透ます設置助成金交付申請件数	イ 件	2	1	1	1	7		0
成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	検査合格率(完了検査数/確認申請数)	ア 件	100	100	100	100	100		0
	浸透ます設置基数	イ 日	8	4	1	1	14		0
上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	雨水整備率(雨水処理面積/計画面積×100)	ア %							0
	雨天時放流水質のBOD値	イ mg/l							0

**(3) 事務事業コストの推移**

項目	単位	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)(A)	平成29年度(決算見込み)(B)	平成30年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0
	延べ業務時間	時間	697	270	270	270	270	0
	正規職員人件費計(C)	千円	3,485	1,350	1,350	1,350	1,350	0
	再任用職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0
	延べ業務時間	時間	1,260	1,010	1,010	1,010	1,010	0
	再任用職員人件費計(D)	千円	2,520	2,020	2,020	2,020	2,020	0
	嘱託職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0
	延べ業務時間	時間	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	1,500	1,500	1,500	1,500	0
	人に係るコスト計(F)	千円	6,005	4,870	4,870	4,870	4,870	0
物に係るコスト	物件費	千円						0
	うち委託料 維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)		千円	0	0	0	0	0	0
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円	328	116	29	34	401	5
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)		千円	328	116	29	34	401	5
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)		千円	6,333	4,986	4,899	4,904	5,271	5
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)		千円	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)		千円	-6,333	-4,986	-4,899	-4,904	-5,271	-5
一般財源投入割合		%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!

**2 評価の部(CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価**

公共関与の妥当性	見直し余地がある [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である [以下に理由を記入]	公共下水道管を維持管理しているのは行政であり、宅内排水設備が関係法令に基づき適正に設置されていないと宅地内の管のつまりや悪臭の原因または管渠の損傷につながり使用者に悪影響を及ぼす恐れがあるため市が行う。また、自然環境の向上は生活環境に繋がり、公共性の高い事業である。なお、接続依頼は、公衆衛生が向上することで住みやすい町になるので市が行うのが妥当であるが、急速な改善は見込めない状況となっている。
	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	
成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
	<input type="checkbox"/> 向上余地がない [以下に理由を記入]	雨水浸透ます設置助成制度は、助成対象に新築、増築物件も加えることで、成果の向上余地がある。そのほかは成果の向上の余地は無い。
廃止・休止の成果への影響	影響無 [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有 [その内容]	宅地内でトラブル(詰まり、臭い等)があった場合に現場で適切な指導ができていない。また、自然環境の向上や浸水の防除につながっていると考えられるため廃止・休止はできない。
類似事業との統廃合・連携の可能性	他に手段がある (具体的な手段、事務事業)	3 改革・改善方向の部に反映
	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる [以下に理由を記入]	
事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない [以下に理由を記入]	必要最低限であるため削減余地なし。
人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない [以下に理由を記入]	最低限の人員で事業を行っているため削減余地なし。
受益機会・費用負担の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
	<input type="checkbox"/> 公平・公正である [以下に理由を記入]	雨水浸透ます設置助成金交付対象は、既存の建築物と限定されているため、新築住宅においては適用外である。このため、一部の受益者に偏っていて不公平と考えられる。そのほかは公平・公正である。

**3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)**  
 (1) 担当課評価者としての評価結果  
 公共関与と妥当性  適切  見直し余地あり  
 有効性  適切  見直し余地あり  
 効率性  適切  見直し余地あり  
 公平性  適切  見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)  
 宅内排水設備の検査については、現在のところ検査合格率100%であり、適正な接続が可能となっており、今後も継続的に検査を行っている。  
 雨水浸透ます設置助成事業と公共用水域の水質汚濁防止ができる合流改善を合わせて検討していく。  
 住宅密集地にも未接続世帯が混在しているため、生活環境の向上を図るため早期に改善したい。しかし、家屋の老朽化および経済的理由により水洗化にできない世帯がほとんどであるため、急速な改善は見込めない状況となっている。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載  
 事業のやり方改善(有効性改善)  事業のやり方改善(効率性改善)  事業のやり方改善(公平性改善)  
 事業統廃合・連携  縮小  休止  廃止  
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)  
 宅内排水設備の検査については、今後も継続的に検査を行っていく。  
 雨水浸透ます設置助成制度について、申請件数が減少傾向なので助成対象を変えることを検討する。また、合流改善と合わせて事業を行うことにより事業の改革を行う。  
 未接続世帯の大半が家屋の老朽化および経済的理由であるため粘り強く交渉を行うため、現状把握に努める。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
向上			
維持			×
低下	×		×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか、また、見直し・廃止となりますか?

